

プレスリリース(案)
一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB) は、
「JBIB チャレンジ 2020」に基づき、第 11 回目の
生物多様性の保全推進状況評価を行いました

2020 年 6 月 9 日

報道関係各位

「JBIB チャレンジ 2020」の第 11 回評価結果について(お知らせ)

生物多様性の保全に積極的に取り組む民間企業 28 社(正会員、2020 年 4 月 1 日現在)による一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ(会長:藤井 史朗 MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社 取締役、JBIB:Japan Business Initiative for Biodiversity)は、責任ある企業として生物多様性の保全に取り組んでいます。

そのための一つの方法として、2010 年 5 月 21 日に、責任ある企業としてなすべき本質的な 12 の項目からなるチェックリスト「JBIB チャレンジ 2020(添付資料 2 参照)」を策定・公表いたしました。このたび最終回となる第 11 回目の推進状況の評価を行ないましたので、過去 10 回と比較した結果を発表いたします。

2020 年 4 月 1 日時点の会員各社の取り組みは非常に高いレベルまで進みました。「できている」と回答した企業の割合が 9 割を超える項目は 12 項目中 7 項目(うち 1 項目では 100%)、8 割を超える項目では 11 項目であり、ほぼ目標は達成できたと考えられます。なお、8 割に達しなかった 1 項目は生物資源の取り扱いに関するもので、事業の性格上直接関係しない会員もいるためと考えられますが、それでも「できている」と回答する会員は 76.9%に上りました。

一方、昨年と比べて平均得点が 3 ポイント以上下がったものが 6 項目ありましたが、それらにおいても「できている」と回答した企業の割合 90%前後であり、多くの会員企業においては引き続き取り組みを行っていることがわかりました。

このように、これまで 10 年間にわたる JBIB による啓発と支援および会員各社の努力の結果、JBIB 会員企業においては生物多様性の取り組みが日頃の事業の中に着実に浸透し、本チャレンジは達成できたものと考えます。

今後は、生物多様性条約 COP15 において採択される予定のポスト 2020 グローバル生物多様性フレームワーク等を参考にしながら、生物多様性の保全と持続可能な事業活動を共存させるべく、より高いレベルの取り組みにチャレンジしてまいります。

アンケート結果の詳細、「JBIB チャレンジ 2020」については、別添資料 1、2 をご覧ください。

お問い合わせ先:

JBIB 事務局 〒231-0011 神奈川県横浜市中区太田町 6-72-1-703 株式会社シーエーティ内

事務局長:足立直樹 担当:岩沢

電話:045-228-7696 FAX:045-228-7697 E-mail:sec@jbib.org

WEB サイト:<http://www.jbib.org/>

(添付資料 1:JBIB チャレンジ 2020 集計結果)

(添付資料 2:JBIB チャレンジ 2020)

(添付資料 3:JBIB について)

(添付資料 4:JBIB 正会員企業の取り組み事例)

添付資料 1

JBIB チャレンジ 2020 集計結果

回答状況回答期間:2020年4月9日~5月15日

回答企業数:JBIB 正会員 27 社

回答内容 :2020年4月1日時点の会員企業各社の取り組み状況について「できている」と回答した企業(社内で一部でも取り組むことができている企業)

2. 集計結果(全体)

現状の把握	「できている」(※3)と回答した企業(%)										
	今回 2020年6月 集計	(参考) 第10回 2019年6月 集計	(参考) 第9回 2018年6月 集計	(参考) 第8回 2017年6月 集計	(参考) 第7回 2016年6月 集計	(参考) 第6回 2015年6月 集計	(参考) 第5回 2014年6月 集計	(参考) 第4回 2013年6月 集計	(参考) 第3回 2012年6月 集計	(参考) 第2回 2011年6月 集計	(参考) 第1回 2010年10月 集計
項目1 生物多様性への依存の把握と社内共有	92.3 ↓	96.5	96.6	100.0	94.3	89.2	91.7	87.5	85.2	80.6	75.8
項目2 生物多様性への影響の把握と社内共有	96.2 ↓	100.0	96.6	100.0	94.3	86.5	91.7	90.6	88.2	88.9	78.0
体制の整備	今回 2020年6月 集計	(参考) 第10回 2019年6月 集計	(参考) 第9回 2018年6月 集計	(参考) 第8回 2017年6月 集計	(参考) 第7回 2016年6月 集計	(参考) 第6回 2015年6月 集計	(参考) 第5回 2014年6月 集計	(参考) 第4回 2013年6月 集計	(参考) 第3回 2012年6月 集計	(参考) 第2回 2011年6月 集計	(参考) 第1回 2010年10月 集計
項目3 生物多様性の保全に関する全社方針と長期および中期目標の策定	96.2 ↑	92.9	100.0	100.0	97.1	86.5	88.9	84.4	88.2	75.0	60.6
項目4 生物多様性の保全に配慮した原材料の調達基準の策定と運用	100.0 ↑	89.2	96.6	96.6	97.1	91.9	80.6	87.5	82.3	72.2	66.7
項目5 生物多様性の保全について役員、社員の啓発教育の推進	84.6	85.7	96.6	96.6	88.6	83.8	86.1	93.8	91.2	91.7	93.9
項目6 生物多様性保全を推進するNGOや専門機関等との協働と支援	96.2	96.4	96.6	96.6	88.6	94.6	88.9	93.8	85.3	91.7	84.8
項目7 生物多様性の保全に関する自社の情報の外部への開示	96.2 ↓	100.0	100.0	100.0	97.1	97.3	94.4	93.8	88.2	91.7	87.9
保全の実施	今回 2020年6月 集計	(参考) 第10回 2019年6月 集計	(参考) 第9回 2018年6月 集計	(参考) 第8回 2017年6月 集計	(参考) 第7回 2016年6月 集計	(参考) 第6回 2015年6月 集計	(参考) 第5回 2014年6月 集計	(参考) 第4回 2013年6月 集計	(参考) 第3回 2012年6月 集計	(参考) 第2回 2011年6月 集計	(参考) 第1回 2010年10月 集計
項目8 生物多様性の価値の高い地域における事業の実施や土地の利用の回避	88.5	89.3	89.7	79.3	85.7	83.8	75.0	68.8	70.6	64.7	56.7
項目9 事業所周辺の環境の把握と、その地域の生物種、生息地、生態系に配慮した敷地管理	88.5 ↓	100.0	89.7	93.1	94.3	86.5	91.7	81.3	73.5	65.7	51.5
項目10 製品やサービスのライフサイクル全般にわたる影響の配慮	88.5 ↓	96.4	93.1	93.1	88.6	86.5	75.0	78.1	82.3	77.8	72.7
項目11 事業が生物多様性に与える影響を最小化し、限りなくゼロにする努力を行う	92.3 ↓	100.0	96.6	93.1	91.4	86.5	77.8	87.5	88.2	75.0	66.7
項目12 生物資源(遺伝子資源を含む)の持続可能な利用と公平で公正な利益分配	76.9	75.0	75.9	75.9	62.9	59.5	50.0	46.9	38.2	42.4	41.4

A:できている、B:一部できている、C:できていない

※1 「昨年」は2018年4~6月に実施(29社)

※2 平均点は、Aが5点、Bが3点、Cが0点として算出

※3 「できている」は、A(できている)とB(一部できている)を加算して算出した値
平均点の増減と「できている」と回答した集計の増減は異なることがあります。

< 2019年度の正会員各社の取組み例 >

事業を通じて生物多様性の保全に貢献するため、JBIB 会員企業は様々な取り組みを推進しています。その中には、例えば以下のようなものがあります。

- 国内での包材用の紙の持続的調達については99%以上達成
- 2020年消費者向け製品に使用されるパーム油のRSPO認証油への100%切り替えを完了
- 社員食堂におけるサステナブルシーフードの取組みは、第1回ジャパン・サステナブルシーフード・アワードのイニシアティブ部門でのチャンピオンに選出、国連生物多様性の10年日本委員会の連携事業としての認定された。
- 1998年に開始した自然林復元活動が「生物多様性アクション大賞2019 まもろう部門 入賞」「日本自然保護大賞2020 保護実践部門 入選」

上記に加え、代表的な事例を添付資料4に整理しましたのでご参照ください。

添付資料 2

JBIB チャレンジ 2020

私たち民間企業は、生物多様性と生態系の恵みに依存して事業を行い、同時にまた大きな影響も与えています。生物多様性条約の 3 つの目的、すなわち、生物多様性の保全、生物資源の持続可能な利用、遺伝子資源の利用から生じる利益を公平かつ公正に分配すること、を果たすために、企業はこれまで以上の積極的な役割を果たすことが求められていると認識しています。

企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB) は、生物多様性の保全に積極的に取り組む企業が集い、事業活動と生態系との調和を願って協働する中で、生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の実現方法を社会に提供することをめざします。

そのために、JBIB では以下の 12 項目からなるチェックリストを作成し、各項目の推進状況を JBIB 全体として毎年評価を行いながら、2020 年までに各項目の達成レベルを高めることにチャレンジしていきます。

【現状の把握】

- 事業がどのような点で生物多様性に依存し、その恵みを受けているかを把握し、社内で共有している。
- 事業がどのような点で生物多様性に影響を与えているかを把握し、社内で共有している。

【体制の整備】

- 生物多様性の保全に関する全社方針と長期および中期目標を策定して取り組んでいる。
- 生物多様性の保全に配慮した原材料や物品の調達基準を定めて運用している。
- 生物多様性の保全について役員、社員の啓発教育を推進している。
- 生物多様性の保全を推進する NGO や専門機関等と協働し、支援している。
- 生物多様性の保全に関する自社の情報を外部に向けて開示している。

【保全の実施】

- 生物多様性の価値の高い地域における事業の実施や土地の利用を回避している。
- 事業所周辺の環境をよく把握し、その地域の生物種、生息地、生態系に配慮して敷地を管理している。
- 製品やサービスのライフサイクル全般にわたり、生物多様性への影響を配慮した取り組みを行っている。
- 事業が生物多様性に与える影響を最小化し、限りなくゼロに近づける努力をしている。
- 地域の文化、生活、経済が生物多様性に支えられていることに配慮し、生物資源 (遺伝子資源を含む) の持続可能な利用と公平で公正な利益分配を行っている。

以上



添付資料 3

一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB) について

一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ (Japan Business Initiative for Biodiversity; JBIB)は、生物多様性に関する取り組みへの意欲の高い企業が集まり、2008年4月に発足し、2012年6月には、一般社団法人化いたしました。

生物多様性に関して、情報を共有し、国際的な視点に立って協働で研究を進め、得られた成果をもとに他の企業やステークホルダーと対話や連携を図ることにより、自社の取り組みレベルを高め、真に生物多様性に貢献する取り組みを進めることを目的としています。また、この目的を達成するために、「1.企業と生物多様性に関する研究と実践」「2.ステークホルダーとの対話と連携」「3.グッドプラクティスの国内外への情報発信」「4.生物多様性に関する提言・啓発」「5.その他目的を達成するための事業」の5つの事業を行っています。

2010年に、生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の実現方法を社会に提供することをめざして、「JBIB チャレンジ 2020」を策定し、この理念に基づき活動を行っています。

また、これまでに、企業と生物多様性の関係性を見える化する「企業と生物多様性の関係性マップ」や、「いきもの共生事業所推進ガイドライン」、「生物多様性に配慮した企業の水管理ガイド」、「いきもの共生森作りガイドライン」、「生物多様性に配慮した企業の原材料調達ガイド」など、企業が生物多様性に取り組むための各種ガイドラインを開発するなどの成果をあげてきました。

現時点の会員企業は以下のとおりです。

正会員企業(28社・50音順)

味の素株式会社	JXTG エネルギー株式会社	パナソニック株式会社
アスクル株式会社	住友林業株式会社	富士ゼロックス株式会社
イオン株式会社	積水化学工業株式会社	富士通株式会社
SG ホールディングス株式会社	積水ハウス株式会社	株式会社ブリヂストン
MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社	大東建託株式会社	三菱地所株式会社
大阪ガス株式会社	大日本印刷株式会社	森ビル株式会社
花王株式会社	株式会社竹中工務店	株式会社リコー
株式会社グリーン・ワイズ	株式会社地域環境計画	レンゴー株式会社
サラヤ株式会社	凸版印刷株式会社	
清水建設株式会社	日本生活協同組合連合会	

その他ネットワーク会員企業 14社

以上

添付資料 4

JBIB 正会員企業の取組み事例

JBIB 会員企業は、チャレンジ 2020 に沿って、生物多様性への負の影響を削減し、また正の影響を増やすような取組み事業を通じて行っています。その内容や成果のうち、正会員企業による最近の主な事例をご紹介します。

味の素株式会社

1. 国内での包材用の紙の持続的調達については 99%以上達成
2. 紙とパーム油に続いて、大豆、牛肉、コーヒーについて持続可能な調達 100%への取組みを開始

イオン株式会社

1. イオンアグリ創造(株)が運営するすべてのイオン直営農場で GLOBAL G.A.P.を取得(p.26)
2. オーストラリア・タスマニアの直営牧場では、SQF(国際食品安全規格のひとつ)を取得し、抗生物質・成長ホルモン剤、遺伝子組み換え飼料を使用せずに「トップバリュグリーンアイナチュラルタスマニアビーフ」を生産(p.27)
3. MSC・ASC 認証商品の拡大(p.23~24)
いずれの情報もイオンサステナビリティデータブック 2019 に掲載。()はページ数
https://ssl4.eir-parts.net/doc/8267/ir_material_for_fiscal_ym22/72260/00.pdf

SG ホールディングス株式会社

- ・ 海外事業会社(スリランカ)での政府と連携した国立公園の植樹活動

MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社

1. ラムサール条約に登録されている湿地を中心とした水辺の環境保全活動「MS&AD ラムサールサポーターズ〜いのち・つなげる・水辺から〜」を推進している。2010 年度から始まった取組みは、毎年全国 11 ヲ所の湿地でグループ社員と家族が参加する活動に広がり、また部支店単位でも活発に活動している。2019 年度は台風等の影響もあり、5 ヲ所で活動が中止となったが、合計で 2,033 名から参加申込みがあった。
2. グループの三井住友海上が 2005 年から実施しているインドネシア熱帯林再生プロジェクトは、インドネシア林業省を始め専門家から高い評価を得るとともに、インドネシア国会議員団、ジョグジャカルタ特別州知事等の訪問も受けている。現在は 2016 年 4 月から第Ⅲ期に入っており、住民協働型植林・環境教育を中心に、森林の再生と持続可能な地域社会の形成に取り組んでいる。
3. グループのビジネスモデルである価値創造ストーリーと、CSV(社会との共通価値の創造)および SDGs への理解を深め、日常業務への浸透を推進していくことを目的に、毎年グループ横断でサステナビリティコンテストを実施している。2019 年度は生物多様性も含め 309 件の応募があった。課題解決に必要とされる具体的なアイデアは、社員それぞれの日々の業務に数多く存在することから、サステナビリティコンテストはこのようなアイデアをグループ全体で集め、MS&ADの財産として共有するための場として大きな役割を担っている。

大阪ガス株式会社

1. 大阪ガスグループ会社大阪ガス都市開発が手掛けるマンション等への物件に地域性種苗等導入を展開
2. 都市ガス製造所等での地域希少種の保全

花王株式会社

1. パーム油ミルを特定し、2019 年は周辺の森林破壊モニタリングを完了しました。2020 年消費者向け製品に使用されるパーム油の RSPO 認証油への 100%切り替えを完了しました。
<https://www.kao.com/jp/corporate/sustainability/procurement/progress/progress-2019/>
2. 小田原事業場:事業場の中央に配置した緑地帯(アークスクウェアガーデン)を中心に、生物多様性に配慮した環境保全の取組みを推進し、2020 年 2 月に ABINC 認証を取得しました。
<https://www.kao.com/jp/corporate/news/sustainability/2020/20200327-003/>
3. 花王スペシャルティーズアメリカズ:2019 年、生物多様性アセスメントとして、自社敷地を含む地域特性、敷地内の植生、生物の生息地、生物モニタリング等についての検証を実施しました。



株式会社グリーン・ワイズ

- ・ SITES (緑地評価制度) 取得。本社屋上庭園の創出で SITES 取得。生物多様性配慮の取り組みとして自生種の積極採用といきもの調査の実施、地域の材料の選択。

清水建設株式会社

- ・ お客様への生物多様性保全活動への支援
- ・ 当社のこれまでの施設づくりで培ってきた生態系保全の技術を活かし、お客様への生物多様性保全のための技術的な支援 (モニタリング、管理、観察会、教育等)
<https://www.shimz.co.jp/company/about/report/pdf/report2019.pdf> (47 ページ)
例: 盛岡セイコー工業㈱ (2ha 雑木林、2012)

JXTG エネルギー株式会社

- ・ 根岸製油所が、ABINC 認証を 2020 年 2 月に取得した。

住友林業株式会社

1. 台風被害を受けた富士山麓の国有林を元の豊かな森林に戻すため、1998 年に開始した自然林復元活動『富士山「まなびの森」プロジェクト』が、これまでに約 3 万本の地域自生種を植樹、環境学習や樹木調査等の活動が続ける中、2019 年度は「生物多様性アクション大賞 2019 まもろう部門 入賞」「日本自然保護大賞 2020 保護実践部門 入選」という外部からの評価をいただいた。
(ニュースリリース)
<https://sfc.jp/information/news/2019/2019-12-05.html>
<https://sfc.jp/information/news/2020/2020-03-16-01.html>
2. 東日本大震災発生後の 2012 年 7 月に宮城県東松島市と「復興まちづくりにおける連携と協力に関する協定」を締結し、復興に向けて尽力する中、2019 年 10 月東松島市の野蒜(のびる)海岸沿いの「奥松島絆ソーラーパーク」近くで植樹活動「奥松島自然再生ボランティア」を開始した。地域住民、小学校児童、グループ社員計 136 名が参加し、クロマツ、マルバシヤリンバイ等地域性植物 630 本を植樹。地域とともに、中長期的な活動とする計画。
(ニュースリリース) <https://sfc.jp/information/news/2019/2019-10-23.html>
3. 自然の機能を利用したインフラや土地利用計画「グリーンインフラ」による森や都市の緑地整備を積極的に提案し、持続可能な社会と経済の発展に寄与している。2019 年のサステナビリティレポートで、2018 年度に株式会社 IHI 相生事業所で実施、大規模事業所におけるグリーンインフラ整備としては先進的事例と言われる「生物多様性プロジェクト」を紹介している。今後、グリーンインフラ整備を含む「環境不動産」の分野で、資本・業務提携を締結した熊谷組との連携強化を含め、積極的に展開していく。
(サステナビリティレポート) <https://sfc.jp/information/society/highlights/02-biodiversity.html>
(外部記事) <https://www.decn.co.jp/?p=108700>

積水ハウス株式会社

1. 事業として実施している造園緑化について、生態系に配慮した樹種の植栽の提案とそのための生産者との連携などを実施しており(5 本の樹 計画)、在来種等を中心とした植栽は年間約 100 万本となっている。
2. 年間約 30 万 m² 使用する木材について、生物多様性や持続可能性に配慮した木材調達のガイドラインに基づく徹底したデューデリジェンスを実施している。コミュニティ林業者の保護のために、認証制度だけに依存した調達は実施していないが、それでも主要構造材については 93% が認証材となっている。
3. 本社所在地のビルの足元に約 8000 m² の生態系に配慮された緑地と垂直緑化壁(新里山と希望の壁)を設けて公開し、地域の生態系保全や環境教育に提供している。

大日本印刷株式会社

1. 市谷地区全体のまちづくり計画として進めている都市計画の一環で、都市における新しい森づくりとして「市谷の杜」せいびを推進。地域固有の在来種だけを植栽し、この場所ならではの自然に近い緑地をつくっている。現時点約 6,000m² が整備されており、2020 年に加えて約 8,500m² が整備される予定である。
https://www.dnp.co.jp/media/detail/1190708_1563.html
2. 名古屋地区では、湿地保全を目的としてヨシ刈りを実施。刈り取ったヨシから紙を抄造し、地域小学校の卒業証書やその他紙製品に展開している。



大東建託株式会社

- ・ 構造材については、認証率 100%

株式会社竹中工務店

- ・ 2019年に新たに自社のマテリアリティ(重要課題)を特定したが、生物多様性は気候変動と並び、「今後事業を通じて積極的に社会に提案してくべき」項目の筆頭に位置づけられた。
- ・ グリーンインフラや都市における生物多様性配慮技術について研究開発し、実際に建設プロジェクトに適用している。
- ・ 生物多様性促進プログラムの一貫として、手上げ方式の森づくり研修制度を立ち上げ運用している。

凸版印刷株式会社

1. 群馬センター工場の「都市開発版 SEGES」認定取得
2. 深谷工場、総合研究所の「ABINC」認証(既存版)取得
3. 朝霞工場内の池で絶滅危惧種生物の保全

日本生活協同組合連合会

1. 自社 PB において「責任ある調達指針」を定めたこと
2. 認証商品の導入拡大の目標をもち(FSC, MSC, RSPO)、新たな認証商品(BAP)を追加したこと
3. 生協組合員に対し SDGs の学習会を行うなかで、生物多様性をはじめとした環境問題について普及啓発を行ったこと

パナソニック株式会社

1. 滋賀県草津拠点のビオトープは「ABINC 認証」で優秀賞を受賞(2020年1月)
2. 社員食堂におけるサステナブルシーフードの取り組みは、第1回ジャパン・サステナブルシーフード・アワードのイニシアチブ部門でのチャンピオンに選出、国連生物多様性の10年日本委員会の連携事業としての認定された。
3. 木材調達では違法伐採(伐採時の合法性が確認できないもの)の調達0を2014年から継続中

富士ゼロックス株式会社

1. お客様に販売する用紙と自社内で利用する用紙を調達する上で、用紙調達規程(2012年5月改定)に基づき調査や現地監査を行い、「用紙そのもの」と「調達先企業」の適合状況について、経営層と共に確認した。
2. サステナビリティレポートで「用紙商品における FSC 認証取得紙の銘柄比率」を公開した。
3. 持続可能な用紙調達の取り組みについて自然資本評価を行った。

富士通株式会社

ICTを活用した生物多様性の保全

- ・ 絶滅危惧種であるシマフクロウの生息域調査支援
- ・ WIPO GREEN の枠組みによる生態系保全関連技術の知財ライセンス契約締結
- ・ ハラパンの森(Forest of Hope)への支援を実施(インドネシア)

株式会社ブリヂストン

1. ブリヂストングループは、2019年に「自然と共生する:生物多様性貢献活動推進プログラム」を開始しました。
このプログラムでは、主要な活動指標(KPI)を用いて各拠点における貢献レベルを毎年評価するとともに、活動事例を共有することによって貢献活動の推進を図っていきます。2019年は、126の生産拠点がこのプログラムに参加し、そのうちの25拠点が最高評価であるゴールドクラスの社内認証を受けました。
2. Bridgestone Americas, Inc. (BSAM)は、世界環境デーを祝して、チェストナット山の2,332ヘクタールのブリヂストン自然保護区を The Nature Conservancy in Tennessee (TNC)に寄贈しました。この土地は、2000年までに同社がテネシー州野生生物資源庁に寄贈した6,000ヘクタールの野生生物の生息地保全地区に隣接しており、絶滅にさらされている多くの動植物の生息地が守られ、育まれることとなります。寄贈した自然保護区によるCO2吸収量は、テネシー州ナッシュビル中心部にある同社の本社ビルにおける25年間分のCO2排出量に相当します。



企業と生物多様性イニシアティブ

3. インドネシア南カリマンタン州にあるピーティー ブリヂストン カリマンタン プランテーション (BSKP) のゴム農園周辺には、火災等により消失し、荒廃した国有林が存在しています。「W-BRIDGE」の支援プロジェクトの1つとして、この国有林の回復を目指し、早稲田大学と公益財団法人国際緑化推進センターは、BSKP、Lambung Mangkurat 大学、Tanah Laut 県林業部と共同で、住民林業制度を活用したプロジェクトを2012年より実施しています。
当プロジェクトでは、荒廃した国有林をパラゴムノキと昔から自生していた樹木の混交林として造成し、さらにパラゴムノキが成長するまでの間イネやマメなどの農作物を栽培することで、生物多様性に配慮しつつ、コミュニティにとって経済的に価値の高い森林づくりを目指しています。これまでに累計70ヘクタールの荒廃地を森林として復元しています。

森ビル株式会社

- ・ アークヒルズ仙石山森タワー及び虎ノ門ヒルズの外構緑地における取組み(項目12備考欄参照)
- ・ 生物多様性に関するイベントの開催(いきものテント、街育、バードウォッチング等)
- ・ 2017年9月、生物多様性の保全に寄与する在来種植栽を積極的に普及拡大しようという弊社の取組が評価され、アークヒルズ仙石山森タワーが、在来種植栽登録制度「江戸のみどり登録緑地」(東京都環境局)の優良緑地として登録された。
<http://www.metro.tokyo.jp/tosei/hodohappyo/press/2017/09/20/06.html>

株式会社リコー

1. 事業活動に関して
リコーグループ製品の原材料木材に関する規定により徹底した生物多様性への配慮を行っている。
2. 森林保全活動に関して
リコー100万本未来の森プロジェクトとして、グローバルに社員参加による地域と連携した生物多様性保全活動を展開、また特に生態系保全が重要な地域には環境NGOと連携して長期的な支援を展開している。

レンゴー株式会社

- ・ 板紙の原材料である木材パルプの調達に当たっては「木材パルプの調達方針」に基づき、適正に管理された木材パルプを調達し、日本製紙連合会の「違法伐採対策モーターリング」を受けている。
- ・ 循環型資源である古紙の利用率を向上させるための技術開発を推進し、木材パルプの使用量削減に取り組んでいる。2018年度の古紙利用率は98.3%
- ・ 板紙・段ボール製品のFSC森林認証を取得しており、自社で製造した原紙を使用した段ボール製品のほぼ全てをFSC認証とすることが可能。グループ会社にも取り組みを進めている。

以上